



2022年9月26日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年9月26日の  
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年9月26日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）・B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	9/22（木）の 基準価額	9/26（月）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	5,925 円	5,615 円	▲310 円	▲5.23%
Bコース（為替ヘッジなし）	8,516 円	8,045 円	▲471 円	▲5.53%

【市場環境】

マーケット指標	9/21（水）	9/23（金）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	521.13	506.79	▲2.75%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	9/22（木）	9/26（月）	騰落率
米ドル	144.51	144.02	▲0.34%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

9月22日、23日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。22日は、前日21日に米連邦準備制度理事会（FRB）が、政策金利を2023年に4%台後半まで引き上げるシナリオを示したこと等から金融引き締めへの長期化懸念が嫌気され、軟調な推移となりました。23日は、英国で発表された景気刺激策（大規模な減税策と国債の増発）により、高インフレを加速させ、金利上昇につながる懸念が高まったこと等から、世界的なリセッション（景気後退）に対する不安要素が増えたことを受け、続落しました。外国為替市場では、22日夕刻に日銀が24年ぶりの円買い・米ドル売り介入を実施し、急速な相場変動に対して為替介入を辞さない姿勢を示したことから、一時は1米ドル＝140円台まで急速に円高・米ドル安が進みました。ただし、その後日銀とFRBとの金融政策の差異が意識され、1米ドル＝144円台まで戻したため、期間中は若干の円高・米ドル安となりました。22、23日を通して、米国金利も上昇基調となり、高PER（株価収益率）のハイテク株に対する相対的な割高感が意識されました。当ファンドの組入上位銘柄では、22日に約110万台のリコール（無料の回収・修理）を開示した電気自動車（EV）メーカーのテスラや、ソフトウェア関連のアトlassian、サービスナウ等の株価の下落が基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

株式市場は引き続き、インフレ動向と、インフレ抑制を目指すFRBの金融政策に左右される相場環境が続いています。足元、米インフレの上昇率が鈍化の兆しが見えてきているものの、依然高水準にあることやパウエル議長が米経済に一時的に悪影響が出て大幅利上げを継続する方針を示したこと等から今後も物価や経済指標の発表、金融当局の発言などを受けてボラティリティの高い環境が想定されます。

また、金利上昇や投入コスト増加による企業業績への悪影響が懸念されています。分野別にみると、ソフトウェア企業では景況感の悪化が著しい欧州での販売サイクル長期化、半導体関連企業においては PC 向け半導体の需要軟化、米中対立に根差した規制の影響、デジタル広告関連企業では景気減速による広告需要の減少などが挙げられます。しかし、利上げや金利上昇を理由に多くのテクノロジー企業の株価が業績に関係なく売り込まれ、バリュエーションがコロナ禍前の水準に低下したことから、現在の株価はマクロ経済の逆風を概ね織り込んだ水準にあると考えられます。

当ファンドでは、これまで通り、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつも、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。具体的にはパブリッククラウド、次世代データベースやインフラソフトウェアなど、耐久性のある持続的な成長ドライバーを有し、ビジネスモデルと顧客基盤が確立されている企業向けソフトウェア企業を中心に注目しています。また、前向きな構造変化、フリーキャッシュフロー創出力の向上、株主への資本還元などの点で評価できる消費者向けインターネット分野でも投資機会を探っています。半導体やハードウェア関連分野では慎重な見方を継続しながら、質が高く、耐久力のある革新的企業に厳選して投資しています。

上述の通り、今後も変動が激しい市場環境が想定されますが、グローバルのリサーチプラットフォームを活用することで、テクノロジー企業の長期かつ持続的な成長の恩恵を享受すると同時に、様々な景気シナリオを想定し、マクロ要因とのバランスを取ることに努めていきます。

以上

## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 当資料で使用している指数について

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会